

# E. 進路指導研究

倉田 有邦 杉山 光男 羽田野敦子

## 1. 進路指導の研究

倉田 有邦 杉山 光男 羽田野敦子

### 1. はじめに

本校（高校）の進路指導のあり方が、「全くなっていない」と言われるようになってから久しい。ある時はPTA関係の会合の席で、ある時は保護者との個別面談の折に、しばしば指摘されることであるし、世評でもそのうわさはかなり流布しているようである。もちろん正確なデータに基いて言われているわけではなく、多分に印象的または感情的なものである。親と生徒本人の、高校教育への期待、それも功利的視点からのいわば本音の期待と、現われた結果とのずれの大きさから来たものであり、「自分（の子）は本来もっとやれたはずだ」という思い込みがその基調をなしている。しかしそれでは、これは親や生徒の勝手な思い込みとエゴに過ぎないのかというと、それほど簡単に決めつけるわけには行かないものがある。自分の子に過大な期待をいだくのが親というものであろうし、片やそういう世俗的な意味での期待に対し、本校では、積極的な対策はほとんどとられてこなかったからである。ただ、それについても本校としての言い分はあろう。「エリート校化することを自ら拒否し、幅広い生徒層の普通学校の集団の中で教育のあるべき姿を追求する」というスローガンを当然承知の上で入学してきたはずだと言うこともできるであろう。それに対しては更に、「あるべき姿」と「実際の成果」とは一致するはずのものであり、そう信ずるからこそこの学校を選んだのだ、との反論も出しうるわけで、お互いに責任は相手側にあるという議論は平行線をたどって尽きるところがない。

このようなすれ違いを何とか解消できないものか、と考える。親も教師も納得できるような進路指導のあり方は考えられないであろうか。それにはまず何よりも、思い込みや独善を抑えて、客観的な現状分析から始めなければならない。そして問題点がどのあたりにあるのかをつかんだ上で、改善策を考えて行かなければならないと思うのである。

なお、ここで言う進路指導は中学から高校へのもではなく、高校でのものを指す。前者は、本校の中学生の大部分が本附属高校へ進学するので、それなりの問題はあっても、ここでは触れないことにする。

### 2. 本校の進路指導の現状

本校では、実質上の進路指導と呼びうるものは、高3になって初めて行われるとあってよい。確かに、志望調査や適性検査等は低学年のうちから行われているが、それを全校的・組織的に活用して行く態勢はとられていない。高3担任は、従来からの情報を手がかりにして、生徒と面談を重ね、事に当たっているわけであるが、問題はその情報の中身である。ざっと挙げてみると、(1)平素の成績、(2)校内実力テストの成績、(3)受験産業による校外模試の成績、(4)この分野に比較的明るい同僚からの情報、(5)自分自身の勘、といったところであろうか。この中では、校内実力テストと校外模試を最重視するのが、受験界の常識であるが、本校の場合、これがいささか心もとないのだ。校内実力テストは確かに開校以来ずっと行われてきているが、少数母集団の中で、明確な出題方針を定めないうま慣例的に行われていて、変化の激しい最近の入試の実情への対応が、後手後手にまわっていることは否定できない。また、校外模試の受験については、全く生徒の自由意志に委ねられており、全校的にそれを利用できる状況ではない。ついでに言うと、生徒個人は校内実力テストより、校外模試の結果のほうを信用する傾向があるようである。そしてこの両テストに関する教師側の意見は実にまちまちで、校内実力・校外模試共に強化・重視せよと言う人、校内のものだけにして、外部模試から一切手を引くべしという人、校内実力テストは廃止して受験情報は外部模試だけにしてしまえばよいという人、受験指導に関連したテストは校内外を問わず廃止せよという人——まさに四分五裂の状態である。他校なみの完備した情報資料が作成できないのはこういう事情によるものである。

高3の場合ほど個別的ではないにせよ、高1および高2においても進路について考えさせる機会はある。高1の場合は、進路適性検査の実施と、高2から始まる、文系と理系に分かれる選択科目の登録である。前者は後者のための自己判断の手がかりを提供する目的で始められたもので、数年前から定着した。最初に実施した頃には、一つには検査自体の信ぴょう性を、また一つには出た結果に生徒がしばられる危険性を危惧

しての反対意見もあったが、定着した現在、そのような心配はまずなさそうである。また高2の段階では、第1学期に行われる保護者会の席上での進路についての学校側の説明、第2学期の、高3における更に細かい選択科目の登録、第3学期におけるホームルーム活動のメインテーマを進路指導とすること、等々がやはりここ数年定例化してきていて、曲りなりにも、以前よりは進路指導に力を入れていると言える状況にある。

保護者からの進路指導強化の要望に応える趣旨で、2年前（昭和62年度）より、進路指導部が新設された。それまでは、その種の仕事は教務部の中に組み入れられていて、部の中ではどちらかといえば傍系の仕事とみなされがちであった。それを独立させることにより、他の仕事との兼務でなく専念できる体制となったわけであるが、この新部創設については、本校の趣旨に反するという見方からの反対意見もあったことは念頭に置いておかなければならないであろう。現在のところは、従来から慣習的に学年単位またはホームルーム単位で個別に行われていたことを整理統合して、3年間一貫した計画の下に進路指導を行うことを目指している。また、教務部担当下にあった昭和54年度から、「進路資料集」という小冊子を作成配布するようになり、今日に及んでいる。内容は、世間一般の普通科高校で個々に作成されているものとはほぼ同様で、卒業生の進路および大学入試合否状況を、校内実力テストの成績と対応させて示したものを骨子としている。これは当時、保護者だけでなく、高3担任の経験のある教師の側からも切実な要望があったので、それなりの利用価値はあるものであるが、当時も現在も、当事者以外の関心はあまり高いとはいえない。必要性は認めながら、「受験競争に手を貸すもので本校の趣旨に合わない」という意識が微妙に働いているようである。同時に、この資料集が有効に利用されるようにする、作成者側からの積極的なPRも不足しているように思われる。

### 3. 親・生徒の意識

現在、義務教育段階の子どもを持つ親は、その70パーセントが、自分の子を将来大学または短大へ入れたいという希望を持っているそうである。全国レベルでの数値だから、都市部だけに限れば80～90パーセントぐらいまで上るかもしれない。しかし現実には、全国の大学・短大への進学率は35～37パーセントで、10年ほど前から横ばい状態だといえる。それならば、子どもを大学へやりたいという希望が結局実現するのは、元の希望者の約半数ということになるが、一体、この数字の目減りはどのような過程を経て進んで行くのだろうか。明確な資料は手許にないので、推測の域を出

ないが、中学から高校への進学を契機に多くの部分が就職希望に移行して進学志望は50パーセントそこそこになり、次に大学入試に失敗した段階でかなりの部分が専修学校に切りかえて、結局35パーセント前後に落ち着くといったところが大筋ではなかろうか。

一方、本校の場合はどうか。中学校の入試で、抽選後実質上の全入となっているとはいえ、ともかく自分の学区の中学へ進まずに本校を志望して入って来た生徒達である以上、それに大都市内の学校であることも合わせ考えれば、本校の中学段階での親の意識では、大学進学志向は100パーセントに近いはずである。もっともこのような比率を示す中学校は公立の場合でも大都市においては珍しくない。本校の中学生は成績下位者若干名を除いてあとは全員、本校高校に入学できる仕組みになっている。本校の生徒とその親の、進路に関しての集団的意識が、世間一般とくい違い始めるのは、この時期であろうと思われる。事の是非はともかく、公立中学出身者ならば進学に際し、いや応なしに成績によって輪切りにされ、3年後の大学進学の可能性またはその程度・範囲を知らされる。100パーセント近い大学進学志向を有する地域の学校でもその例外ではあり得ない。ところが本校の場合は、一旦高校に入ると、一般的基準からすれば進学を断念するはずの成績層が一向にその傾向を示さないのである。これはもともと実力よりも意識のほうが先走っている保護者や本人の思い込みと、受験指導を一種のタブー視する本校の慣習が競合して生ずる現象だと思われる。

### 4. 本校卒業生の進路の実態

最近7、8年間の、平均的な進路状況を大ざっぱに示すと次のようになる。

国公立大学：15%	私立大学：45%
国公私短大：20%	専修学校：15%
就職・家事：5%	

年度ごとのばらつきはかなりあるが、大筋においては上記の数値の上下数パーセント以内におさまっている。本校の世俗的な意味でのレベルの指標にはなるであろう。ところでこれはいわゆる浪人の分もすべて合算した上での数値なのである。従って、ある年度において、いわゆる現役で入って行く人数およびパーセントはこれよりずっと下まわる。国公立大学への合格者15パーセント（人数にすれば20名前後）のうち、現役の占める割合は、平均してその三分の一程度であり、一つの年度に出る浪人率は40パーセント（50名前後）に及んでいる。そして、専修学校に進む15パーセント（20名前後）の半数以上は、大学または短大を志望し

ていながらそれに失敗した者たちである。先述した、受験に失敗して大学をあきらめるケースにそのまま当てはまる。それにしても、この数値は、本校の学力の上下幅がかなり広い層にまたがっていることを示している。国公立大への15パーセントと、専修・就職合わせて20パーセントが共存している高校は、少くとも愛知県下では珍しい存在である。また、40パーセントまたはそれ以上の浪人を出す高校は確かに他にも存在するが、それらのほとんどはいわゆる進学エリート校であり、生徒の大半が国公立大学または上位ランクの私大に進学するようなところである。私大・短大・専修学校への進学が大部分を占める学校は、数からいえば普通科高校の主流といってよいが、浪人生産率は至って少ないのが普通である。これまた愛知県下ではその傾向が極めて強い。本校の進路指導への不満の背景には、愛知県下の教育風土との大きなへだたりを挙げることもできるであろう。

## 5. 望ましい進路指導とは

学校側の進路指導に対する姿勢と、それに不満を持つ平均的保護者側の考えのずれについて、どのように対処して行くべきなのか。

進路指導と受験指導とは別物である。少なくとも高1および高2の段階では、自分の適性確認とその伸長に重点を置くべきであろう。そして本校のような生徒構成の場合、進学には適さない生徒も当然居るはずなのである。そういう生徒達には、正しい勤労観に裏うちされた就職指導も必要は必ずである。生徒自身の考え方は、かなり甘い判断をしがちではあるものの、概して親よりは現実的——少くとも実力判断については——である。また受験指導は別物といっても、これをやってはならないという意味ではないのである。特に選択科目については、何といても受験に合わせて選択しているのが実状である以上、そちらへの配慮は必要であると考え。また、保護者会、面談等を通じ、生徒本人の適性と学力の実状を率直に親・本人共に伝

える必要があろう。進路と受験について話題にすることを何となくタブーのように感じさせる風潮は是正されるべきである。しかしまた一方、愛知県下の到る所で行われているような、徹底した受験指導などは、本校のたてまえから言って決してできることではない。そしてそれを行うかどうかで、受験用の「実力」は確実に変わる。このことをあいまいにぼかしてはならないと考える。親が本音で欲していることの中で、対応できることとできないことをはっきりさせて、本校への入学前に——そのための学校説明会も行われている——知らせておく必要がある。「それでよいと思われるかただけ来て下さい」といった風に。

保護者のほうも、本校への期待は、正しい意味での進路指導であってほしいものである。能力と適性に気付かない期待や要望は生徒本人の幸せにつながらない。進路指導への不満の原因の第一は、国公立大学や有名私大への進学が少ないということらしいが、これは残念ながら生徒の素質が大きく物を言う。今の本校の入試制度と今の大学入試制度が変らない限り、この数値はさほど変化しないはずである。原因の第二は、浪人生産率の高いこと。これは学校側の消極的な指導姿勢と実力の実態を知らない親・本人の意識との競合した結果であるから、平素から率直に話し合うことで、かなり解消できると思われる。因みに、今日のような大量浪人をコンスタントに出すようになったのは、昭和51年ぐらいからであったと記憶する。これは、本校の入試改革による生徒の学力層低下と、全国的な大学進学率が上昇のピークに達して、その後横ばい状態(35~37%)となった時期とが重なり合った年である。

幅広い学力層の生徒に対して施すべき最良の教育とは、一律の教育を施すことでは決してあるまい。進路指導は生徒の多様化に応じて、ますますきめの細かいものでなくてはならないはずである。本人の適性・能力に応じた指導は将来の幸せを願って行われるものであり、決して差別するための選別ではないと考える。